



Trend

2

法人向け自家消費

芽吹く新商材に ヒットの兆し

FIIT依存からの脱却が叫ばれるなか、展示会場では法人向け自家消費需要を当て込んだ商材が登場。ヒット商品が生まれるかもしれない。

F IT後の事業継続のヒントを掴むべく、展示会を訪れた人は少なくないはず。なかでも注目のキーワードは「自家消費」。だろう。実際、住宅向けにとどまらず、法人向け商材の展示も目立っていた。

自家消費目的で蓄電設備なしの太陽光発電設備を設置する場合、余剰電力の取扱いについて、逆潮流して売電するか、逆潮流させずに完全に消費するか、どちらかを選択することになる。後者を選べば、FIIT申請が不要で系統制約の影響もない。

消費電力を上回らないように余裕を持った発電容量に設計することも少なくない。そこで自社製品で消費電力に追従した自動出力制御を行うことで、発電を止めずに最大限継続させるといいうわけだ。自家消費時代に適したツールといえよう。

しかし、追従制御できる制御装置を用いても、消費電力の急激な変化には対応しにくい。RPRが働けば発電停止する点は変わらない。停止後は電気主任技術者が復旧させることになるが、常駐していない場合、追加の作業費や発電機会の損失が生まれかねない。そこで、EPC（設計・調達・建設）を手掛ける鈴木電機と配電盤メーカーのバンテックが開発したのが停止後の自動復帰を可能にする「RPR自動復帰システム」だ。



② 鈴木電機とバンテックは荏原商事のブースで

「RPR自動復帰システム」を紹介

自動出力制御システムと併設することで、仮に発電

停止した際にも自動復帰するため、自家消費利用の最大化につながる。電力会社との個別協議は必要だが、鈴木電機とバンテックは、荏原商事とともに展開し、関東地方の16カ所の施設に導入した実績もあるという。